

### ◎成果－ICT活用は「秋田の探究型授業」に進歩をもたらした－

今やICT活用のモデル校となった6校も、3年前の事業開始当初は不安を抱えていたはずである。1つは、全県に発信できるICT活用の成果を上げられるだろうかという不安であり、また1つは、ICT活用によって「秋田の探究型授業」が崩れるのではないかとこの恐れではなかっただろうか。

初年度は、成果を先取りしようとするのではなく、「まず使う」を合い言葉に活用体験自体を重視した。その際、主として授業前半（問い→課題意識→見通し）では主体性を、中盤（自力学習→協働学習）では対話を、後半（解決状況の確認→過程の振り返り）では自覚化を意識し、ICT活用が目的にならないように心掛けた。湯沢西小学校では「探究型授業につながるICTの活用」を掲げ、大潟中学校では「学びの質を高めるためのICT活用」を研究キーワードに掲げていた。

令和4年度は、「よく使う」段階に入った。初年度の体験で得たICTの効果の実感を踏まえ、より多くの教科で、もっと簡便に学びの質が上がる使い方を模索し始めた。船川第一小学校では、算数における取組を他教科にも広げるための「船一スタンダード」が開発された。「秋田の探究型授業」の過程ごとにICTの活用方法に対応させた見取り図は、他のモデル校によい刺激を与えた。能代第一中学校では「自律」をめざし、生徒自身の学習調整にICTを活用した取組の成否を、重回帰分析によって客観的・定量的に確認していた。

最終年度は、「よりよく使う」段階に入り、本事業のまとめに取り組んだ。モデル校の取組に共通して、ICTの活用を教師が指示するのではなく、児童生徒が個々のタイミングで使う授業が見られた。児童生徒たちには、デジタルとアナログの特性を踏まえて資料やその参照方法を判断する力、学習を「自分事」とする責任感が育っている。城南小学校では、教師が明確な意図をもって板書と電子黒板、ノートとタブレットを使い分け、児童もそれを理解していた。横手南中学校では、生徒のCatch、Communicate、Createを教師がCoordinateする4つの「C」を意識して、「教師主導→生徒主体」の授業Updateを重ねた。また『教科別ICT活用実践事例集』が編まれた。これは所産物の価値以上に、教師それぞれがICTという共通軸を通して各自の担当教科の特質・本質を再確認したことに大きな価値がある。

以上のように、6校は「支援校」→「推進校」→「モデル校」と名称が変わり、その通りに変容した。モデル校はたゆまぬ試行錯誤を重ね、その実績に裏打ちされた自信を得た。一方、進歩の幅が縮小していると感じているようでもあった。

### ◎今後に向けて－協働によって幅を広げる－

モデル校から私たちが学ぶべきは、まずはICT活用のノウハウである。そしてこうした取組の過程で生じる困難やその克服法である。モデル校は、ICTという視点をもたずに授業づくりを考えていた3年前と比べて、ICTという視点も得て、授業の目的、方法、効果等を再認識する機会が得られたということも、今後の学びの原動力としたい。

今後はモデル校を中心としながら、実践の発信、交流に努め、共有知の幅（ヨコの幅・共時の幅）を広げることによって、年度ごとの進歩の幅（タテの幅・通時の幅）を補う必要がある。

その際、以下の2点が肝要と考える。

#### ①校内の若手とベテランの協働

令和3年度の「学校改善支援プラン」でも述べたが、必要な情報（Information）は、若手にICTスキル、ベテランに授業実践知と分かれていることが多い。ティーム・ティーチングで交流（Communication）することによって補い合い、活用の技術（Technology）を継承・発展させていきたい。

#### ②教育行政の支援

ICT活用の効果を得ていくには、機器の導入と更新が欠かせない。その財源確保には市町村教育委員会が財政部局の理解を得なければならない。特に全国ワースト2と言われる大型提示装置の全学級配備は早期に実現してほしい。オンライン・ミーティングでの児童生徒インタビューが示すとおり、児童生徒同士が互いの考えに気付いて学び合うことや、見やすく多様な資料を素早く切り替えて活用することに欠かせないからである。